

[http://www](http://www.ckkc.kochi-u.ac.jp/)

地域連携推進センター ニュースレター 〈第46号〉

〒780-8073 高知県高知市朝倉本町2丁目17-47

TEL:088-844-8555 FAX:088-844-8556

<http://www.ckkc.kochi-u.ac.jp/>

編集責任者:吉用武史

はじめに

高知県産学官民連携センター 「ココプラ」開設

高知県では、県内の高等教育機関の知見や学生の活力を活かし、産学官民が行う産業振興や地域の課題解決に向けた様々な取組を推進するため、「高知県産学官民連携センター(愛称)ココプラ」が、平成27年4月に開設されます。

このセンターでは、「知の拠点」「交流の拠点」「人材育成の拠点」を3つの基本機能となり、産学官民連携に関する相談窓口の設置や交流機会の創出、人材育成研修などの取組が推進されることとなります。

開設と合わせ、以下のプログラムが4月15日(水)に開催されることとなります。

○産学官民連携センター開所式

11:00~11:15

○産学官民情報共有ネットワーク会議

11:30~13:00

○土佐MBAガイダンス・イントロダクション

14:00~

場所:高知市永国寺町6-28 永国寺キャンパス

目次

p1 はじめに

p2 域学連携推進部門

Topic1. 平成26年度 土佐 FBC 修了式・成果発表会

Topic2. 四国銀行・高知大学 連携会議

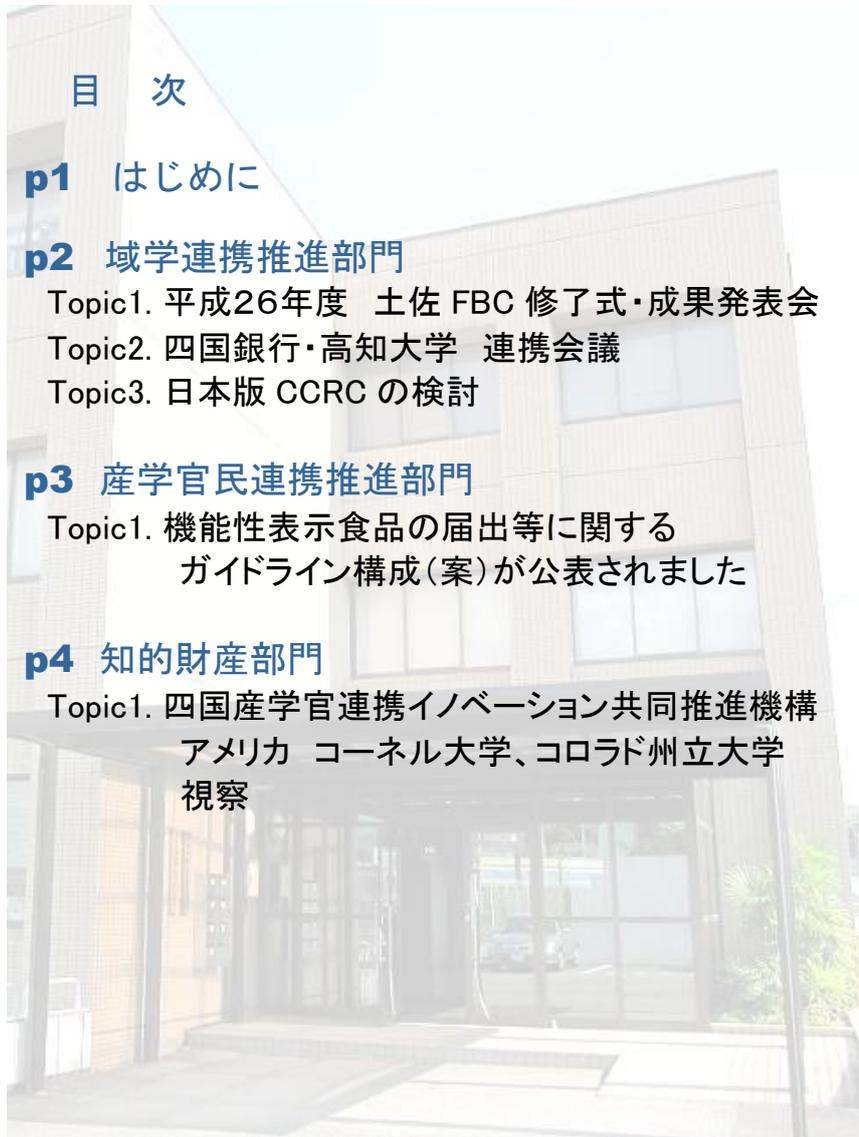
Topic3. 日本版 CCRC の検討

p3 産学官民連携推進部門

Topic1. 機能性表示食品の届出等に関する
ガイドライン構成(案)が公表されました

p4 知的財産部門

Topic1. 四国産学官連携イノベーション共同推進機構
アメリカ コーネル大学、コロラド州立大学
視察



Topic 1. 平成26年度 土佐 FBC 修了式・成果発表会

高知県の食品産業人材育成のため、平成20年度から実施している土佐フードビジネススクリエーター人材創出(土佐FBC)は、平成26年3月19日(木)に修了式を行い、第7期生として今年度38名の修了生が生まれました。これまでの土佐FBC本校の修了生に加え、幡多地域および東部地域における学外教室も含めると、県内で修了生が活躍する地域が更に拡大しております。

修了式後、同会場にて成果発表会を開催し、4名の修了生の発表に加え、日本貿易振興機構(JETRO)高知貿易情報センターの山口所長による基調講演「食品のグローバル展開を目指して」など、盛大な発表会となりました。

現在、土佐FBCは平成27年度の第8期生を募集しており、食品の基礎から専門的な知識・技術の習得を目指す多くの皆様の受講をお待ちしております。

詳しい募集要項についてはこちら↓から

(<http://www.ckkc.kochi-u.ac.jp/~ckkc0001/tosafbc/>)



学長告辞



集合写真

Topic 2. 四国銀行・高知大学 連携会議

高知大学と四国銀行は、地域の発展と産業の振興に寄与するため、相互に連携協力を行うことを目的に、平成17年に連携協定を締結しています。連携協定に基づき、定期的に四国銀行との連携会議を開催しており、平成27年3月18日(水)、四国銀行本店にて、連携会議を開催いたしました。

高知大学から受田地域連携推進センター長はじめ12名、四国銀行からはお客様サポート部の伊藤部長はじめ12名が出席し、四国銀行に新たに設置される地方創生デスクとの連携を中心とした県内市町村等の地方創生への貢献に対する連携策について話し合われました。

Topic 3. 日本版 CCRC の検討

現在、「まち・ひと・しごと創生本部」において、日本版CCRC(Continuing Care Retirement Community)が検討されており、その有識者として本学の受田センター長が招聘されています。希望する高齢者が健康時から移住し、自立した社会生活を継続的に営める日本版CCRCの導入に向けて検討が進められているところです。米国が発祥とされ、既に全米で2000カ所近く設立されています。従来型の高齢者住宅と異なり、楽しむため、生きがいを見つけるために健康なうちから入居し、同じ仲間とのコミュニケーションや生涯学習等による知的刺激を受け、また地域の社会活動にも参画することで地域の担い手としての役割を持つことも期待するものです。米国によるパイロットスタディでは、心身の健康レベルの向上や認知機能の改善などの効果が報告されています。現在までに2回の会議が開催されています([第1回会議](#)、[第2回会議](#))。

また、三菱総合研究所では日本版CCRC検討会議が立ちあげられ、そのキックオフセミナーに域学連携推進部門長の吉用特任講師が話題提供しました([3月24日会議](#))。

Topic 1. 機能性表示食品の届出等に関するガイドライン構成(案)が公表されました

平成 26 年 3 月 20 日に消費者庁より「機能性表示食品の届出等に関するガイドライン構成(案)」が公表されました。地域連携推進センターとしては、このガイドラインを有効に活用し、高知県内の関係機関と協力して、本県において生産されている食品の差別化を図るとともに、新商品の開発等にも力を入れたいと考えています。「消費者庁URL:<http://www.caa.go.jp/foods/index18.html>」

機能性表示食品の届出等に関するガイドライン構成(案)

対象食品となるかの判断

- ・ 疾病に罹患している者、未成年者、妊産婦(妊娠を計画している者を含む。)、授乳婦を対象としない(P2～)
- ・ 機能性関与成分が明確であり、食事摂取基準が定められた栄養素でない(P3～)
- ・ 特別用途食品、栄養機能食品、アルコールを含有する飲料、脂質やナトリウム等の過剰摂取につながる食品でない(P4～)

安全性の根拠

以下のいずれかにより、安全性の評価を行う。

- ・ 喫食実績により、安全性を説明できる(P8～)
- ・ 既存情報を調査し、安全性を説明できる(P9～)
- ・ 安全性試験を実施し、安全性を説明できる(P12～)

機能性関与成分の相互作用に関する評価を行う。

- ・ 機能性関与成分と医薬品の相互作用(P14～)
- ・ 機能性関与成分を複数含む場合、当該成分同士の相互作用の有無(P15～)
※相互作用が報告されている場合、届出しようとする食品を摂取しても安全な理由を説明すること。

生産・製造及び品質の管理

機能性表示食品に特化した要件は定めませんが、消費者の食品の選択に資する情報として、以下の情報を説明する。(加工食品P17～、生鮮食品P18～)

- ・ 加工食品における製造施設・従業員の衛生管理等
- ・ 生鮮食品における生産・採取・漁獲等の衛生管理体制
- ・ 規格外製品の出荷防止体制
- ・ 機能性関与成分の分析方法

等

製品規格を適切に設定するとともに、製品分析を実施して適合を確認する。(P19～)

健康被害の情報収集体制

健康被害の情報収集体制を整えている。(P22～)

機能性の根拠

以下のいずれかにより、表示しようとする機能性の科学的根拠が説明できる。

- ・ 最終製品を用いた臨床試験(P24～)
- ・ 最終製品又は機能性関与成分に関する研究レビュー(P29～)

表示の内容

容器包装に適正な表示が行われている。

(P35～の他、食品表示基準、同基準に関する通知及びQ&Aを参照のこと。)

届出 (P40～)

Topic 1. 四国産学官連携イノベーション共同推進機構 アメリカ コーネル大学、コロラド州立大学視察

アメリカの地方大学における「大学科学技術の商業化手法」を学ぶため、2月10、11日は、大寒波に襲われ連日マイナス10℃を下回るニューヨーク州イサカにあるコーネル大学を、2月13、14日は、標高1600mの高原で乾燥気候のコロラド州フォートコリンズにあるコロラド州立大学を訪問しました。具体的には、以下のインキュベーション施設や技術移転機関の見学及び意見交換を行い、技術の商業化に向けたPOCプログラムや起業支援プログラムなど貴重な知見を得ることができました。今後、四国産学官連携イノベーション共同推進機構として、得られた知見の具現化を検討していきます。

○コーネル大学

・McGovern Center

ライフサイエンス分野の研究開発を行うスタートアップを対象としたインキュベーション施設

・Rev Ithaca Start Up Works

イサカの3大学が共同で設立した、すべての分野のスタートアップを対象とするインキュベーション施設

・Center for Technology Licensing

コーネル大学の技術移転機関

○コロラド州立大学

・Research Innovation Center

伝染病の治療や診断のための商品開発を行うスタートアップを対象としたインキュベーション施設

・Rocky Mountain Innosphere

投資家からの資金の調達、商品の開発の手伝い、人材雇用の支援等を行うスタートアップの支援組織

・CSUVENTURES

コロラド州立大学の技術移転機関



McGovern Center 訪問



CSUVENTURES 訪問